

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： みやざきSDGsプラットフォーム

上位関連計画にみる地域の将来

- 地球温暖化対策推進法や政府の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、2050年までにカーボンニュートラル達成
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22~24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量/実質GDP）35%減。
- 現在の人口：106.7万人,将来：87.7万人(2030年),82.5万人(2045年)(日本の地域別将来推計人口(平成30年推計))
- 地域の総合計画に示された将来目標（総人口） 現状：106.7万人→目標：99.5万人（2030年）
- 地域の環境分野の上位計画の将来目標（温室効果ガスの削減） 2013年度比で2030年までに26%削減

②具体的な取組

※誰が何をするのか、主なものをお書きください。

- 国内外の多様で先進的なまちづくりモデル事例を把握し、その事例をステークホルダーと共有、広く発信することを通じて、自治体や地域住民・企業等の連携が促進される働きかけを行う。また、国内外とのネットワーク支援を通じて若い世代の育成を行う。みやざきSDGsアクションの開催
- 豊富な自然資源（体験・自然）を活かした商品の開発・体験プログラム等の提供。さらに魅力あるプログラムをつくれるよう人と人、地域と地域を結ぶことでプラットフォームの機能を担う
- エネルギーの高度化・バイオマスや食品残渣の活用促進に向け、事例紹介し域内で新たな取組の加速、促進事業

①ありたい未来

※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください

【ありたい未来】

→ 多様な人が共に持続可能な地域の為に課題解決にあたる未来  
豊富な農林水産資源を活かして、地方からの価値を届けること、また経済が循環する地域をつくる未来  
バイオマス等を活かして、環境負荷の少ない地域の未来

① 次世代を担う人材育成のための場の提供  
② 地域の天然資源を活用した、環境負荷のかからない商品やサービスの提供  
③ 多様なステークホルダーのパートナーシップにより県内の様々な取組を支援する仕組みづくり

【引き継ぎたいもの】

地域社会の人との繋がり(社会)や神楽に代表される伝統文化、豊富な農林水産資源（環境・経済）、夢を繋いで実現する存在（人材）

→ ① コミュニティの繋がり再構築が行われている

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値	実績値	単位
環境	勉強会・ワークショップ		2	6	6	回
	研修会		0	1	1	回
経済	勉強会・講演・ワークショップ		0	8	8	回
	地域間のマッチング		0	4	2	件
社会	勉強会等の開催		3	3	3	回
	マスコミからの発信		3		3	件
	マッチング		1	10	4	件
	会員数		37	50	37	人
	活動登録メンバー数		57	100	61	人

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値	目標年度	目標値	単位
					2030-2050年度		
環境	脱炭素社会の構築	温室効果ガスの削減（現状値H29年）	679	-	2030年度	625	万t-CO2
		再生可能エネルギー総出力電力（現状値R元年度）	2,317,797	2,383,700	2030年度	3,052,150	kw
		森林等の二酸化炭素吸収量(CO2換算)（現状値H29）	3,800	-	2030年度	3,498	千t-
	循環型社会の形成	産業廃棄物（家畜ふん尿を含む）の再生利用率（現状値H30）	63.8	67.9	2030年度	69.0	%
		一般廃棄物の再生利用率（現状値）	15.9	21.1	2030年度	25	%
		食品ロス量（家庭系）（R元年度）	-	-	2030年度	17,700	t
	食品ロス量（事業系）（R元年度）	-	-	2030年度	23,000	t	
経済	地元資源を活用した新商品（サービス）の開発	SDGs課題解決型の新規事業の企	-	1	2030年度	10	件
	ダイゴミ・プロジェクト商品販売	ダイゴミ・プロジェクトの商品の販売が順調に伸びている	-	500	2030年度	500	万円
	放置竹林活用プロジェクトの飼料販売	竹を活用した家畜飼料が流通している	-	3,000	2030年度	3,000	万円
社会	ジェンダー平等に向けた意識改革	社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合（現状値H27年度）	12.6	30	2030年度	-	%
		未来を担う人材育成の推進	若者の意識調査(社会を変えられる)	-	-	2030年度	10

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

人と人や地域と地域が繋がり、地域資源を活かしながら持続可能なまちづくりに向けた働きかけを行うことで、域外に依存していた資源やコミュニティが地域の中で活性化することで、「ローカルだからこそ実現できる新たな価値を持続可能な未来」をつくる。プラットフォーム自体が事業を推進するのではなく、各会員が事業のタネを立案し、企画・実践していくことを情報を共有し、マッチングさせていくという組織の構成がこの2年間で基礎的な形ができた。事業のタネを実用化し、経済的にも自走できる仕組みや支援体制を構築していくことを長期の目標として掲げていきたい。現在のプラットフォームがあったからこそ、小さいながらも事業のタネを生み出すことができた。次のステップとしては小さく産んだ事業のタネ（チャレンジ）を増やしていき、これを大きく育てる支援体制を整備していきたいと考える。

※環境・経済・社会がどのように関係し合い、相互に高まっていくのか具体的にお書きください